



世の中で話題になっているニュース等について知り、考えるためのヒントを得られるような資料情報をご紹介します。

## 高校授業料無償化

### 最近の新聞記事から

「高校授業料の無償化 来年4月から支援金拡充」 (日本経済新聞 2025年12月27日) 朝刊6面  
「保護者「選択肢広がる」 公立校離れ 懸念も」 (読売新聞 2025年11月1日) 朝刊27面

高校の授業料無償化(高等学校等就学支援金制度)は、令和7年度に国公立高校の年収制限が緩和され、令和8年度からは国公立・私立共に所得制限を撤廃、私立高校の支給上限も大幅に引き上げられます。進路の選択肢が広がる一方で、私学志向による公立高校の志願者減少の懸念や安定財源の確保など課題もあります。制度理解に役立つ資料を紹介します。

### 【高校授業料無償化を知る】

書名・記事名・サイト名	出版情報・サイト情報等
高校生等への修学支援	文部科学省 <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm</a> <span>Web 情報</span>
令和7年度の制度の概要や、受給資格、必要な手続き等について掲載している。高等学校等就学支援金制度「高等学校等就学支援金・高校生等臨時支援金リーフレット(概要版)」(PDF)では、支援内容について図を用いてわかりやすく説明している。令和8年度から実施される制度についてもこちらのページに随時更新される。	
三党合意に基づくいわゆる教育無償化について	文部科学省 <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/mext_00012.html">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/mext_00012.html</a> <span>Web 情報</span>
令和7年12月19日に開催された「いわゆる教育無償化に関する国と地方の協議の場」配付資料に、制度の創設の背景やこれまでの経緯、関係機関への調査結果などがまとめられている。令和8年度から実施される制度案も掲載されている。	
「高校生等臨時支援金(公立)」	千葉県教育委員会 <a href="https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/zaimu/jugyouryoutou/rinjishienkin.html">https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/zaimu/jugyouryoutou/rinjishienkin.html</a> <span>Web 情報</span>
公立高校における、令和7年度の千葉県の制度の概要、支給要件、必要な手続き等について掲載している。今後、令和8年度の制度内容が決定し次第、こちらに更新される。	
「令和7年度私立高等学校等授業料減免制度」	千葉県総務部学事課 <a href="https://www.pref.chiba.lg.jp/gakuji/shiritsutou/gakuhi-josei/genmen/genmen.html">https://www.pref.chiba.lg.jp/gakuji/shiritsutou/gakuhi-josei/genmen/genmen.html</a> <span>Web 情報</span>
私立高校における、令和7年度の千葉県の制度の概要、支給要件、必要な手続き等について掲載している。今後、令和8年度の制度内容が決定し次第、こちらに更新される。	

## 【高校授業料無償化に関する調査・考察】

<b>特集「公立と私立」</b>	『月刊高校教育』（第 58 巻 9 号 2025. 8） p21-43 西部	雑誌
特集として、高校授業料無償化が取り上げられている。公立・私立高校の各校長による対談や、教員、新聞社など様々な立場から無償化による今後の影響についての考察を掲載している。		
<b>「高校授業料無償化の前にすべきこと」</b>	『Newsweek 日本版』（第 40 巻 11 号 2025. 3） p70 東部	雑誌
イラン出身の執筆者が日本とイラン・ドイツの教育制度を比較しつつ、高校授業料無償化の影響を論じている。無償化の前に受験制度を見直す必要性や私立高校無償化への懸念を示し、公立高校への十分な支援の重要性を強調するとともに、日本の教育システムそのものを再考する必要があると主張している。		
<b>「私立高校の授業料無償化」でも要注意 中学受験は“課金ゲーム” …塾にかかるお金を徹底調査</b>	『週刊ダイヤモンド』（第 113 巻 17 号 2025. 5. 31） p55-57 西部	雑誌
私立高校の所得制限撤廃を先行実施している東京都と大阪では、私立中高一貫校の志願者が増加しているという動向を踏まえ、進学にかかる費用について考察している。私立中高一貫校受験にかかる塾費用や入学金など、授業料以外に必要な諸経費について、実際の費用をまとめた図を掲載して詳しく解説している。		
<b>公教育の再編と子どもの福祉 1 「多様な教育機会」をつむぐ</b>	森直人編著 明石書店 2024 中央：3704/184/1	図書
教育学、社会学、社会政策など様々な分野の研究者が参加し、「多様な教育機会の確保」について考察している。高校授業料無償化に関して、フリースクールや外国人学校等への支援の重要性や問題点がわかる。		
<b>「高校授業料無償化の本格実施を巡る賛否」</b>	野村総合研究所 (NRI) & N 未来創造ラボ NRI 自社アンケート調査による考察 (2025 年 7 月実施) <a href="https://www.nri.com/jp/media/column/mcs_blog/20250924.html">https://www.nri.com/jp/media/column/mcs_blog/20250924.html</a>	Web 情報
野村総合研究所 (NRI) が令和 7 年 7 月に全国 3, 096 人を対象に実施した調査実施した全国調査を掲載している。所得制限撤廃には賛否があり、私立高校支援や外国籍生徒の扱いでも意見が分かれるなど、制度設計に向けた課題が浮き彫りとなっている。		
<b>「高校無償化」 高校は公・私で意見二分 大学は 7 割が評価</b>	河合塾 Kei-Net Plus 教育関係者のための情報サイト 朝日新聞×河合塾 共同調査 ひらく日本の大学 2025 年度調査 <a href="https://www.keinet.ne.jp/teacher/report/kjreport/25/251125.html">https://www.keinet.ne.jp/teacher/report/kjreport/25/251125.html</a>	Web 情報
河合塾と朝日新聞社が共同で実施している調査の結果を公開している。高校無償化についての教員アンケートの結果を示し、公立と私立の高校教員による評価の違いや、大学教員の見解を掲載している。PDF 版では「高校授業料無償化」政策に関する意見として、教員による具体的なコメントも閲覧できる。		